



平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.nichiden.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西木 利彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 西木 利博 TEL (06)6746-5700
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月22日 定時株主総会開催日 平成18年6月21日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	89,659	(8.2)	5,035	(15.7)	5,383	(14.8)
17年3月期	82,856	(15.8)	4,352	(36.9)	4,691	(34.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	3,144	(15.0)	198	32	—	7.2	9.3	6.0
17年3月期	2,734	(44.3)	177	21	—	7.0	8.9	5.7

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 17百万円 17年3月期 44百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 15,576,518株 17年3月期 15,151,307株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	45	00	0	00	717	22.7	1.5
17年3月期	40	00	0	00	620	22.6	1.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40.00円、東証第一部上場記念配当 5.00円
 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36.00円、創業70周年記念配当 4.00円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
18年3月期	62,151		46,538		74.9	2,916	12	
17年3月期	53,907		40,656		75.4	2,618	03	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 15,940,364株 17年3月期 15,510,364株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 2,636株 17年3月期 432,636株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	2,877		△2,128		1,136		15,450	
17年3月期	1,862		△448		509		13,564	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	47,000		2,620		1,520		0	00	—	—	—	—
通期	96,000		5,640		3,250		—	—	41	00	41	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円88銭

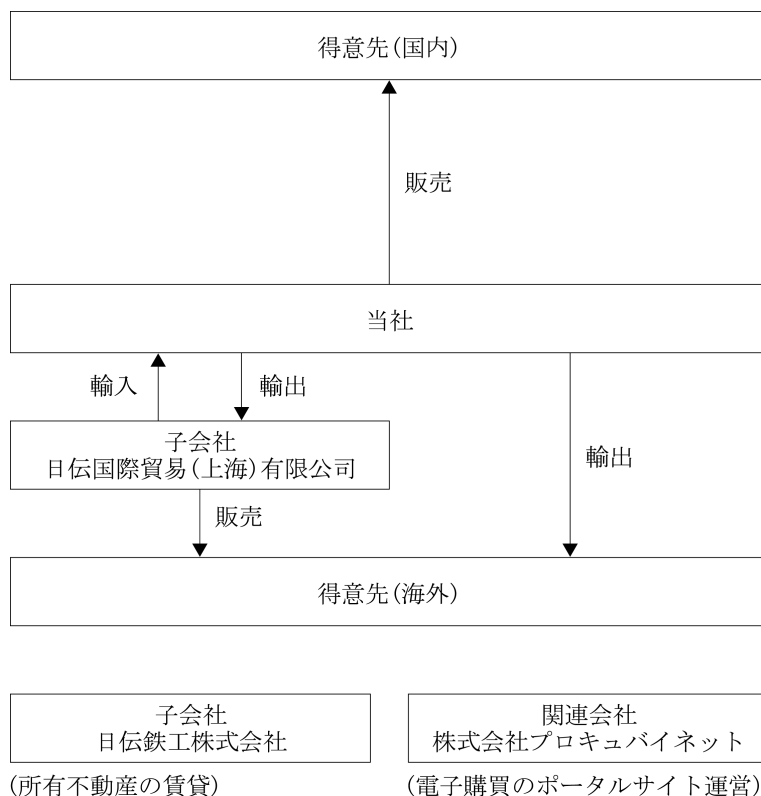
※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6～7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当期（平成18年3月期）は1株につき45円（東証第一部上場記念配当5円含む。）を実施する予定にしており、3期連続しての増配となります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資本経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらず、この変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、設立50周年（平成14年1月）を機に、経営ビジョンとミッションを明確にいたしました。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気の見通しにつきましては、金融緩和政策解除による金利の上昇、原油価格の更なる高騰などの懸念材料はあるものの、引き続き自律的回復軌道にのり、景気は着実に拡大するものと思われま

こうした中で当社におきましては、「日伝のコーポレートガバナンスのあるべき姿の追求と内部統制の確立」を経営方針とし、想定される将来の環境変化に対応すべく、全社的な業務の洗い出し・見直し・改善に取り組んでまいります。具体的には、経営全般を統括する経営企画本部を設け、法令遵守から企業倫理まで全社員が自律的に遵守するための規範を整備するコンプライアンス室の設置を行い、将来の業容、規模、人材の流動化、少子化など長期的視点に立ち、日伝の基本的な枠組みの再構築に取り組んでまいります。

営業面におきましては、取引先の皆様に浸透し始めたインターネット受発注システム「WebACCESS」を通じ、集中購買や電子調達といった既存商品にとどまらない幅広い商品群や新しい取引形態に対応したビジネスモデルを実践するため、取引先の皆様とともに新たな営業活動に取り組んでまいります。一方では、「ちょっとえんじにありんぐ」、「加工センター」といった得意先のニーズに応える専門分野の充実により、新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。

設備面におきましては、大阪市中央区（登記上の本店所在地）における新本社ビル建設に本格的に着手するほか、業務全般の効率や生産性の向上を目指して、新基幹システムの構築や物流センターの再構築の計画も策定し、顧客ニーズを満足させるハード面にとどまらずソフト面においても全社的な業務効率を高め、業績の確保に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、設備、雇用、債務の「三つの過剰」の解消が、設備投資の増加、個人消費の好転にもつながり、着実に自律的回復軌道をたどりました。

当社を取り巻く機械工具関連業界におきましては、更新設備投資、新規設備投資による機械設備の高度化により、機械受注も高水準の状況で、工作機械をはじめ、各種機械器具の周辺機器まで、幅広く好調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、「21世紀 日伝の成長基盤を確立するための第二ステージ」の最終章として、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し、あらゆるステークホルダーの信頼と評価を得るべく、企業価値の向上に取り組んでまいりました結果、本年2月20日に東京証券取引所市場第一部に上場することができました。

営業面におきましては、前期に引き続き製造業の高度化に必要な制御機器関連の取扱商品の拡大を図ることにより、当社の主力であります動力伝導商品とのシナジー効果が寄与し、販売拡大につながりました。一方、需要が逼迫する中、市場ニーズを先取りし在庫商品の見直しを行うことにより、多品種少量、短納期に対応するなど、顧客重視の営業展開に努めてまいりました。

情報面におきましては、「Web ACCESS」を進化させ数多くの機能と情報を提供、業務効率の向上に取り組み、一定の評価を得ることができました。また、本年1月には、大手製造業のMRO市場の確保とディーラーの支援、利便性の向上を目指し、株式会社山善と共同出資で電子購買のポータルサイトの企画・運営会社「株式会社プロキュバイネット」を設立いたしました。

設備面におきましても、業務効率を高めるため11月に広島営業所、1月に小山営業所の建て替えを実施し、手狭になりました高崎営業所、熊本営業所の移転も行いました。

この結果、当期におきましては、売上高896億5千9百万円（前期比8.2%増）、経常利益53億8千3百万円（前期比14.8%増）、当期純利益31億4千4百万円（前期比15.0%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本

当期末における総資産は、前期末に比べ82億4千4百万円増加し、621億5千1百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ37億7千3百万円増加し、437億5千万円となりました。これは、自己株式売却等により現金及び預金が18億9千7百万円増加、業績好調により売上債権が15億1千4百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前期末に比べ44億7千1百万円増加し、184億1百万円となりました。これは、公社債の購入および株価上昇等により、投資有価証券が40億4千8百万円増加したこと等によるものであります。流動負債は、前期末に比べ12億7千3百万円増加し、132億3千5百万円となりました。これは、業績好調により仕入債務が10億6千5百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前期末に比べ10億8千8百万円増加し、23億7千7百万円となりました。これは、投資有価証券の評価差額等の増加に伴い繰延税金負債が10億8千4百万円増加したこと等によるものであります。資本合計は、前期末に比べ58億8千2百万円増加し、465億3千8百万円となりました。

②キャッシュフローの分析

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ18億8千6百万円増加し154億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億7千7百万円（前期において得られた資金18億6千2百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益が前期比6億7千2百万円増加したこと、売上債権の増加による影響で資金支出が前期比12億1千万円増加したこと、仕入債務の増減による影響で資金支出が前期比21億円減少したこと、及び法人税等支払による資金支出が前期比7億1千4百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億2千8百万円（前期において使用した資金4億4千8百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が前期比8億1千1百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前期比11億5千4百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前期比6億8百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億3千6百万円（前期において得られた資金5億9百万円）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が前期比7億9千3百万円増加したこと、配当金の支払による支出が前期比1億7千1百万円増加したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	73.1	75.4	74.9
時価ベースの自己資本比率（％）	49.2	60.4	110.5
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債が無いため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

当社は、平成18年3月期のスローガン「創造と革新 ―自らの研鑽と行動―」を平成19年3月期も引き続き掲げ、著しい環境変化に対応すべく常に革新を行い、研鑽と行動を通じて、失敗をおそれずに挑戦しつづける企業を目指してまいります。また、外部環境が著しく変化する中、成長する市場を常に意識して、業務プロセス、リスクを含めた業務全般の管理体制を充実し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

営業体制面におきましては、製造業の高度化に必要な制御関連商品の販売シェアの拡大のため制御機器カタログなどを通じて取引先に浸透を図るとともに、その周辺機器である伝導機器にも注力してまいります。また「ちょっとえんじにありんぐ」というネーミングのもと工場設備の修理保守の設計から工事・施工まで行うことで、顧客への提案力を高めてまいります。

人材育成面につきましては、機動力を発揮するために、人事部に能力開発課（旧能力開発・ISOグループ）を統合し、人事課との総合的な育成計画の下、商品の多品種・高度化に対応した商品知識習得の計画・実施の強化にこれまで以上に取り組んでまいります。

設備面におきましては、九州支店の新築移転、新潟営業所の建て替えのほか、大阪府中央区（登記上の本店所在地）における新本社ビル建設に着手する予定であります。また、新基幹システムの開発をはじめ

め、事業所拠点の見直し、老朽化した事務所の改築、さらには業容拡大に伴う物流センターの建て替えを含めた物流機能の強化の検討を順次行い、全社的な業務効率を高めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益56億4千万円、当期純利益32億5千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社が判断したものであります。

① 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

④ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財を取り扱っております。したがって国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤ 人材の確保および育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいります。人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,685		15,583		1,897	
2 受取手形	※1	11,839		12,220		380	
3 売掛金	※1	10,162		11,296		1,133	
4 有価証券		90		—		△90	
5 商品		3,663		3,890		226	
6 貯蔵品		17		38		20	
7 前渡金		—		45		45	
8 前払費用		31		36		4	
9 繰延税金資産		433		489		56	
10 未収入金		223		260		37	
11 その他の流動資産		8		9		0	
貸倒引当金		△179		△119		60	
流動資産合計		39,976	74.2	43,750	70.4	3,773	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2.7	5,033		5,003		△30	
減価償却累計額		2,459	2,574	2,538	2,465	78	△109
(2) 構築物		168		170		1	
減価償却累計額		112	55	114	55	1	△0
(3) 車両運搬具		35		32		△2	
減価償却累計額		30	4	29	3	△1	△1
(4) 器具備品		289		423		134	
減価償却累計額		200	88	221	201	21	112
(5) 土地	※2		3,924		4,253		328
(6) 建設仮勘定			—		25		25
有形固定資産合計		6,648	12.3	7,004	11.3	356	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		258		180		△78	
(2) 電話加入権		37		37		—	
(3) その他の無形固定資産		2		2		0	
無形固定資産合計		297	0.5	219	0.3	△77	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,678		7,726		4,048	
(2) 関係会社株式		143		85		△58	
(3) 出資金		15		15		—	
(4) 関係会社出資金		34		34		—	
(5) 長期貸付金		2		2		—	
(6) 従業員長期貸付金		19		18		△1	
(7) 更生債権等		112		75		△37	
(8) 長期前払費用		12		12		0	
(9) 敷金・保証金		178		176		△1	
(10) 長期性預金		2,500		2,800		300	
(11) その他の投資等		320		234		△86	
貸倒引当金		△33		△4		29	
投資その他の資産合計		6,984	13.0	11,177	18.0	4,193	
固定資産合計		13,930	25.8	18,401	29.6	4,471	
資産合計		53,907	100.0	62,151	100.0	8,244	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	2,429		2,677		247	
2 買掛金	※1.2	6,829		7,648		818	
3 未払金		248		384		135	
4 未払費用		101		119		17	
5 未払法人税等		1,419		1,322		△96	
6 未払消費税等		161		105		△56	
7 前受金		1		62		60	
8 預り金		65		98		32	
9 賞与引当金		704		817		113	
10 その他の流動負債		0		0		0	
流動負債合計		11,962	22.2	13,235	21.3	1,273	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		493		1,577		1,084	
2 退職給付引当金		404		390		△13	
3 役員退職慰労引当金		266		274		7	
4 その他の固定負債		123		134		10	
固定負債合計		1,288	2.4	2,377	3.8	1,088	
負債合計		13,250	24.6	15,612	25.1	2,362	
(資本の部)							
I 資本金	※3	5,368	10.0	5,368	8.6	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,283		6,283		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—		1,000		1,000	
資本剰余金合計		6,283	11.6	7,283	11.7	1,000	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		587		587		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		150		149		△0	
(2) 別途積立金		22,000		24,000		2,000	
3 当期末処分利益		6,103		6,577		474	
利益剰余金合計		28,840	53.5	31,314	50.4	2,473	
IV その他有価証券評価差額金		925	1.7	2,578	4.2	1,652	
V 自己株式	※4	△760	△1.4	△4	△0.0	755	
資本合計		40,656	75.4	46,538	74.9	5,882	
負債・資本合計		53,907	100.0	62,151	100.0	8,244	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			82,856	100.0		89,659	100.0		6,802
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		3,243			3,663			419	
2 当期商品仕入高		71,301			76,839			5,537	
合計		74,545			80,502			5,957	
3 商品期末たな卸高		3,663	70,881	85.5	3,890	76,612	85.4	226	5,730
売上総利益			11,974	14.5		13,046	14.6		1,071
III 販売費及び一般管理費	※1		7,622	9.2		8,011	9.0		388
営業利益			4,352	5.3		5,035	5.6		682
IV 営業外収益									
1 受取利息		14			21			6	
2 有価証券利息		3			9			5	
3 受取配当金		34			55			20	
4 仕入割引		382			401			18	
5 雑収入		61	496	0.6	62	549	0.6	0	52
V 営業外費用									
1 売上割引		158			201			43	
2 雑損失		0	158	0.2	0	201	0.2	△0	43
経常利益			4,691	5.7		5,383	6.0		692
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		170			—			△170	
2 貸倒引当金戻入益		—	170	0.2	70	70	0.1	70	△100
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	5			65			60	
2 固定資産売却損	※3	134			—			△134	
3 投資有価証券評価損		6			—			△6	
4 ゴルフ会員権評価損		0	146	0.2	—	65	0.1	△0	△80
税引前当期純利益			4,715	5.7		5,387	6.0		672
法人税、住民税及び 事業税		2,130			2,345			215	
法人税等調整額		△149	1,980	2.4	△101	2,243	2.5	48	263
当期純利益			2,734	3.3		3,144	3.5		409
前期繰越利益			3,416			3,433			16
自己株式処分差損			48			—			△48
当期未処分利益			6,103			6,577			474

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		4,715	5,387	672
2 減価償却費		340	334	△5
3 ゴルフ会員権評価損		0	—	△0
4 投資有価証券評価損		6	—	△6
5 投資有価証券売却益		△170	—	170
6 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		0	△90	△90
7 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		138	113	△25
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△3	△13	△10
9 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		78	86	7
10 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		10	7	△2
11 受取利息及び受取配当金		△52	△85	△33
12 有形固定資産売却損		126	—	△126
13 有形固定資産処分損		5	47	42
14 その他の損益調整額		△2	△0	1
15 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△180	△1,391	△1,210
16 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△424	△247	177
17 その他の資産の純増加額(△) 又は純減少額		37	106	68
18 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△1,124	975	2,100
19 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△29	△56	△26
20 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		108	109	1
21 役員賞与支払額		△45	△50	△5
小計		3,534	5,233	1,698
22 利息及び配当金の受取額		54	84	30
23 法人税等の支払額		△1,726	△2,440	△714
営業活動による キャッシュ・フロー		1,862	2,877	1,015
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,128	△316	811
2 定期預金の解約による収入		7	6	△0
3 有形固定資産の取得による支出		△87	△696	△608
4 有形固定資産の売却による収入		499	0	△499
5 投資有価証券の取得による支出		△53	△1,208	△1,154
6 投資有価証券の償還及び売却に よる収入		387	90	△296
7 貸付けによる支出		△6	△4	1
8 貸付金の回収による収入		6	6	△0
9 その他の投資活動による支出		△73	△6	66
10 その他の投資活動の回収による 収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△448	△2,128	△1,679
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△4	—	4
2 自己株式の売却による収入		962	1,756	793
3 配当金の支払額		△447	△619	△171
財務活動による キャッシュ・フロー		509	1,136	626
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	0	△1
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		1,925	1,886	△39
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,638	13,564	1,925
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,564	15,450	1,886

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月21日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)							
I 当期末処分利益			6,103		6,577		474
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0	△0	△0
合計			6,103		6,577		474
III 利益処分類							
1 配当金		620		717		96	
2 役員賞与金		50		55		5	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		—	
3 任意積立金							
別途積立金		2,000	2,670	2,000	2,772	—	102
IV 次期繰越利益			3,433		3,805		372
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金							
自己株式処分差益			—		1,000		1,000
II その他資本剰余金次期 繰越額							
自己株式処分差益			—		1,000		1,000

(1株当たり配当金の内訳)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	40 00	—	40 00	45 00	—	45 00
創業70周年記念配当	36 00	—	36 00	40 00	—	40 00
東証第一部上場記念配当	4 00	—	4 00	—	—	—
	—	—	—	5 00	—	5 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品 …… 同左 (2) 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 ……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、71百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	81百万円	買掛金	14百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	売掛金	29百万円								
受取手形	1百万円																
売掛金	81百万円																
買掛金	14百万円																
売掛金	29百万円																
<p>※2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等1,751百万円)の担保に供しております。</p>	建物	11百万円	土地	49百万円	投資有価証券	596百万円	計	657百万円	<p>※2 資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> </table> <p>は営業取引(商品仕入代金等2,060百万円)の担保に供しております。</p>	建物	10百万円	土地	49百万円	投資有価証券	904百万円	計	964百万円
建物	11百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	596百万円																
計	657百万円																
建物	10百万円																
土地	49百万円																
投資有価証券	904百万円																
計	964百万円																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,423,000株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p>	普通株式	38,423,000株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,000,000株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより会社が発行する株式の総数について、株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,943,000株</p>	普通株式	63,000,000株												
普通株式	38,423,000株																
普通株式	63,000,000株																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式432,636株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,636株であります。</p>																
<p>5 受取手形裏書譲渡高 6,698百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 7,236百万円</p>																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は925百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,578百万円であります。</p>																
<p>※7 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※7 同左</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	301百万円	従業員給与	3,240百万円	賞与引当金繰入額	693百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	福利厚生費	647百万円	減価償却費	340百万円	賃借料	459百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	328百万円	従業員給与	3,312百万円	賞与引当金繰入額	802百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	福利厚生費	720百万円	減価償却費	334百万円	賃借料	460百万円
荷造運搬費	301百万円																																		
従業員給与	3,240百万円																																		
賞与引当金繰入額	693百万円																																		
退職給付費用	264百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																		
福利厚生費	647百万円																																		
減価償却費	340百万円																																		
賃借料	459百万円																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																		
荷造運搬費	328百万円																																		
従業員給与	3,312百万円																																		
賞与引当金繰入額	802百万円																																		
退職給付費用	268百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																		
福利厚生費	720百万円																																		
減価償却費	334百万円																																		
賃借料	460百万円																																		
<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0百万円	器具備品	1百万円	計	5百万円	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物	62百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	計	65百万円																
建物	3百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
計	5百万円																																		
建物	62百万円																																		
構築物	1百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
器具備品	1百万円																																		
計	65百万円																																		
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	建物	50百万円	構築物	0百万円	器具備品	0百万円	土地	83百万円	計	134百万円	<p>※3</p>																								
建物	50百万円																																		
構築物	0百万円																																		
器具備品	0百万円																																		
土地	83百万円																																		
計	134百万円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,685百万円	現金及び預金勘定 15,583百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△121百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△132百万円</u>
現金及び現金同等物 13,564百万円	現金及び現金同等物 15,450百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	398	21	419	減価償却累計額相当額	255	12	268	期末残高相当額	142	8	150				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品	ソフト ウェア	計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	272	15	287	減価償却累計額相当額	204	10	214	減損損失累計額相当額	—	—	—	期末残高相当額	68	4	72
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																													
	百万円	百万円	百万円																																													
取得価額相当額	398	21	419																																													
減価償却累計額相当額	255	12	268																																													
期末残高相当額	142	8	150																																													
	器具 備品	ソフト ウェア	計																																													
	百万円	百万円	百万円																																													
取得価額相当額	272	15	287																																													
減価償却累計額相当額	204	10	214																																													
減損損失累計額相当額	—	—	—																																													
期末残高相当額	68	4	72																																													
<p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																												
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	72百万円	計	150百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	35百万円	1年超	37百万円	計	72百万円	リース資産減損勘定期末残高	100百万円																												
1年以内	78百万円																																															
1年超	72百万円																																															
計	150百万円																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	35百万円																																															
1年超	37百万円																																															
計	72百万円																																															
リース資産減損勘定期末残高	100百万円																																															
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	61百万円	減損損失	100百万円																																
支払リース料	92百万円																																															
減価償却費相当額	92百万円																																															
支払リース料	61百万円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																															
減価償却費相当額	61百万円																																															
減損損失	100百万円																																															
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,813	3,325	1,511
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	149	196	47
	小計	1,963	3,522	1,558
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	29	29	△0
	小計	29	29	△0
合計		1,993	3,551	1,558

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日現在)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
178	170	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	90
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券	
非上場株式	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	90	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	90	—	—	—

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	97	△2
	(2) 社債	700	633	△66
	小計	799	730	△68
合計		899	830	△68

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	6,102	4,201
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	249	391	142
	小計	2,150	6,494	4,344
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	209	206	△3
	小計	209	206	△3
合計		2,359	6,700	4,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	126

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	99	—	—
(2) 社債	—	300	—	500
② その他	—	102	—	—
合計	—	501	—	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ②ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ③ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に総務本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年 3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当事業年度（平成18年 3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	63百万円	関連会社に対する投資の金額	一百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	256百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	一百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	44百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	17百万円

- (注) 1 関連会社であった㈱エステックは、平成17年10月3日に、新株予約権行使に伴う新株発行が行われ、当社の議決権所有割合が11.0%に低下したため、関連会社でなくなりました。当事業年度の「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は、㈱エステックにおける平成17年9月までの持分法損益により算出した金額であります。
- 2 平成18年1月に設立しました関連会社の㈱プロキュバイネットについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ニシキ興産	奈良県奈良市	51	損害保険代理業	(被所有)直接 3.38	—	損害保険取引	損害保険取引	18	—	—

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
保険料は所定の料金表により決定しております。
3 当社代表取締役社長西木利彦及びその近親者が100%直接所有しております。
4 上記取引金額の他に、当社役員及び従業員個人の損害保険契約に係る保険料24百万円を当社が取りまとめ、(有)ニシキ興産を経由して保険会社に支払っております。
5 平成17年1月末で(有)ニシキ興産との取引は解消しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	107百万円		109百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	3百万円		5百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	32百万円		38百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	11百万円		0百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	286百万円		331百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	137百万円		158百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	108百万円		111百万円
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	0百万円		1百万円
	投資有価証券減損		投資有価証券減損
	67百万円		67百万円
	ゴルフ会員権減損		ゴルフ会員権減損
	18百万円		16百万円
	その他		その他
	8百万円		8百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	781百万円		849百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	△632百万円		△1,763百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△106百万円		△71百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△102百万円		△101百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△841百万円		△1,937百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△59百万円		△1,087百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0%		0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.9%		0.8%
	その他		その他
	△0.4%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.0%		41.6%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,259百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△371百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△142百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△404百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,906百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,259百万円	② 年金資産	1,887百万円	③ 未積立退職給付債務	△371百万円	④ 未認識数理計算上の差異	229百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△142百万円	⑥ 前払年金費用	262百万円	⑦ 退職給付引当金	△404百万円	① 勤務費用	134百万円	② 利息費用	42百万円	③ 期待運用収益	△34百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	⑤ 退職給付費用	264百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,906百万円	退職給付費用	121百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,193百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△366百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△214百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△390百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</p> <p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金資産</td><td style="text-align: right;">3,210百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 年金資産</td><td style="text-align: right;">掛金拠出割合により計算しております。</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,193百万円	② 年金資産	2,345百万円	③ 未積立退職給付債務	151百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△366百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△214百万円	⑥ 前払年金費用	175百万円	⑦ 退職給付引当金	△390百万円	① 勤務費用	140百万円	② 利息費用	45百万円	③ 期待運用収益	△37百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	⑤ 退職給付費用	268百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	年金資産	3,210百万円	退職給付費用	133百万円	① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。
① 退職給付債務	△2,259百万円																																																																																
② 年金資産	1,887百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	△371百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	229百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△142百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	262百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△404百万円																																																																																
① 勤務費用	134百万円																																																																																
② 利息費用	42百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△34百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	121百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	264百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,906百万円																																																																																
退職給付費用	121百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																
① 退職給付債務	△2,193百万円																																																																																
② 年金資産	2,345百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務	151百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△366百万円																																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額	△214百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用	175百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金	△390百万円																																																																																
① 勤務費用	140百万円																																																																																
② 利息費用	45百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△37百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																																																																																
⑤ 退職給付費用	268百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
年金資産	3,210百万円																																																																																
退職給付費用	133百万円																																																																																
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。																																																																																
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,618.03円	1株当たり純資産額	2,916.12円
1株当たり当期純利益	177.21円	1株当たり当期純利益	198.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,734	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	55
(内利益処分による役員賞与金)	(50)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,684	3,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,151	15,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

期別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	37,244	44.9	39,664	44.2	2,419
産業機器	18,639	22.5	19,942	22.3	1,302
制御機器	26,972	32.6	30,052	33.5	3,079
合計	82,856 (681)	100.0 (0.8)	89,659 (749)	100.0 (0.8)	6,802 (67)

(注) 1. () 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	31,385	44.0	33,129	43.1	1,744
産業機器	16,238	22.8	17,332	22.6	1,093
制御機器	23,678	33.2	26,377	34.3	2,699
合計	71,301	100.0	76,839	100.0	5,537

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動 (平成18年6月21日付予定)

(1) 代表取締役の変動

①新任代表取締役候補

代表取締役専務 陰山 俊治 (現 専務取締役東部地区担当)

②退任予定代表取締役

代表取締役専務 奥谷 準一 (当社顧問就任予定)

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 石谷 勇児 (現 管理本部長兼総務部長)

取締役 酒井 義之 (現 近畿ブロック長)

②新任監査役候補

監査役 小山 章松 (現 小山章松法律事務所 所長 弁護士)

③退任予定監査役

監査役 小河 明

④役員の変格予定

専務取締役 西木 利博 (現 常務取締役情報開示・IR担当、社長特命事項担当)

常務取締役 森田 久孝 (現 取締役中部MEシステム部長)

(注) 新任監査役候補者 小山 章松氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

1. 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成17年4月1日 平成17年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	当年度 第3四半期 (平成17年10月1日 平成17年12月31日)	当年度 第4四半期 (平成18年1月1日 平成18年3月31日)	当年度1/4 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	21,201	21,957	23,301	23,198	22,414
売 上 原 価	18,096	18,777	19,869	19,869	19,153
【売上総利益】	3,104	3,180	3,431	3,329	3,261
販売費及び一般管理費	1,946	1,914	2,000	2,149	2,002
【営業利益】	1,158	1,265	1,431	1,179	1,258
営業外収益	156	127	140	125	137
営業外費用	45	48	54	53	50
【経常利益】	1,269	1,344	1,517	1,252	1,345
特別利益	60	6	3	△ 1	17
特別損失	0	21	8	35	16
【税引前四半期純利益】	1,329	1,330	1,512	1,215	1,346
【法人税、住民税及び事業税】	420	776	572	577	586
【法人税等調整額】	143	△224	63	△ 84	△ 25
【四半期純利益】	766	778	876	722	786

2. 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成16年4月1日 平成16年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成16年7月1日 平成16年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成16年10月1日 平成16年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成17年1月1日 平成17年3月31日)	前年度1/4 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,318	21,036	21,002	20,499	20,714
売 上 原 価	17,420	17,990	17,972	17,498	17,720
【売上総利益】	2,897	3,045	3,030	3,001	2,993
販売費及び一般管理費	1,875	1,884	1,887	1,975	1,905
【営業利益】	1,022	1,161	1,143	1,025	1,088
営業外収益	148	117	114	116	124
営業外費用	35	40	42	39	39
【経常利益】	1,135	1,238	1,214	1,102	1,172
特別利益	0	169	1	△ 1	42
特別損失	60	5	2	76	36
【税引前四半期純利益】	1,075	1,402	1,213	1,024	1,178
【法人税、住民税及び事業税】	305	843	399	583	532
【法人税等調整額】	162	△ 262	112	△ 162	△ 37
【四半期純利益】	607	821	701	603	683

3. 前々年度四半期の業績推移

期 別	前々年度 第1四半期 (平成15年4月1日 平成15年6月30日)	前々年度 第2四半期 (平成15年7月1日 平成15年9月30日)	前々年度 第3四半期 (平成15年10月1日 平成15年12月31日)	前々年度 第4四半期 (平成16年1月1日 平成16年3月31日)	前々年度1/4 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	16,637	16,942	18,358	19,638	17,894
売 上 原 価	14,217	14,539	15,766	16,807	15,332
【売上総利益】	2,419	2,402	2,591	2,831	2,561
販売費及び一般管理費	1,674	1,753	1,669	1,969	1,766
【営業利益】	745	649	922	862	794
営業外収益	108	133	97	102	110
営業外費用	28	31	34	35	32
【経常利益】	825	751	985	929	873
特別利益	17	29	△ 3	△ 7	9
特別損失	12	33	81	3	32
【税引前四半期純利益】	829	748	900	918	849
【法人税、住民税及び事業税】	280	483	307	563	408
【法人税等調整額】	121	△ 145	86	△ 192	△ 32
【四半期純利益】	428	411	507	548	473